

第三期長崎県教育振興基本計画成果指標  
未達成状況調査票  
(令和4年度分)

長崎県教育委員会

## 未 達 成 項 目

夢や憧れがある児童（小学校）及び夢の実現に向けて行動している生徒 （中学校）の割合	1
中学校卒業時に英検 3 級程度以上の英語力を持つ生徒の割合	2
幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の子ども同士の交流（複数回） の実施率	3
小中連携による教育活動（教育課程）の実施率	4
授業中に I C T を活用して指導できる教員の割合（小・中・高）	5
I C T を活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合（小・中学校）	6
「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施に際し、企画・運営に関わった 家庭や地域人材の 1 校あたりの平均人数	7
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国平均以上の種目	8
人的ミスによる食物アレルギー事案の発生件数	9
いじめ解消率	10
不登校児童生徒数	11
超過勤務が月 80 時間を超える教職員の割合（小・中学校）	12
”（県立学校）	13
ながさき県民大学の受講者数	14
社会教育関係者の資質向上を図る研修会受講者数	15
祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または 参加した人の割合	16
週に 1 回以上スポーツをする県民の割合	17
国民体育大会の順位（国民体育大会総合成績[天皇杯順位]）	18

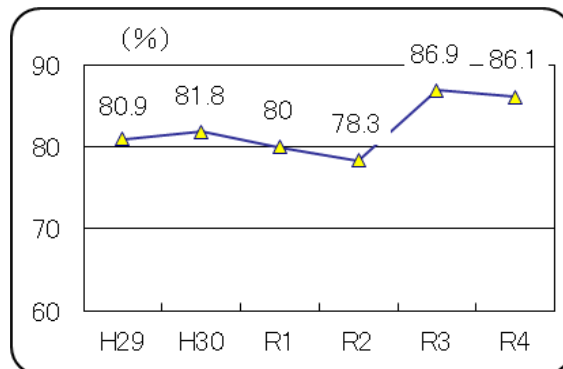
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます。
施策の展開	(2)	キャリア教育・職業教育の推進
指標名	4	夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合
関係事業名		ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
80.9% (H29)	100%	86.1% (100%)	
		86%	



## ■目標値の設定根拠

○児童生徒に自己実現を図ろうとする態度を養うことが、学習指導要領の特別活動の目標となっているため、夢や憧れがある児童及び夢の実現に向けて行動している生徒の割合を100%にすることを旨とする。

## ■R4年度の主な取組

○地域ぐるみでふるさとの課題解決を図る職業体験学習プログラムの開発・普及のため、市町立中学校9校を拠点校として指定し、研究を進めた。各指定校の取組を動画にまとめるとともに、指定校へのアンケート結果を、これから実践に取り組む学校のためのアドバイス集にまとめ、それぞれ長崎県の公式ウェブサイトに公開し、周知した。年度末には、拠点校の教職員・生徒が県庁に集まり、自校の魅力や取組について発表や周知、意見交換を図る「NAGASAKIよかとこ！発表会」を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで開催した。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和4年度全国学力・学習状況調査によると、「将来の夢や目標を持っている」と肯定的に回答した小学生の全国値は79.8%(本県81.7%)、中学生は67.3%(本県69.5%)である。成長に伴って自らの適性や進路等を具体的に考えるようになり、将来に不安や悩みをもつようになる子供が一定数存在する。コロナ禍による社会不安などの影響も考えられる中で、目標値には達成しなかったものの、令和4年度においても昨年度同様8割前後の実績値を維持したことは、各学校における指導の成果であると言える。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○R5年度からの2年間、「小中高が一体となったふるさと教育推進事業」を、5市町の小中学校12校を拠点校として実施する。ふるさとを舞台に地域の魅力を小学校から中学校まで学ぶ系統的なカリキュラムと高等学校との連携・協働の在り方を含めた体制づくりについて研究を進めることで、将来に対して夢や憧れをもち、その実現に向けて行動する児童生徒を育む。

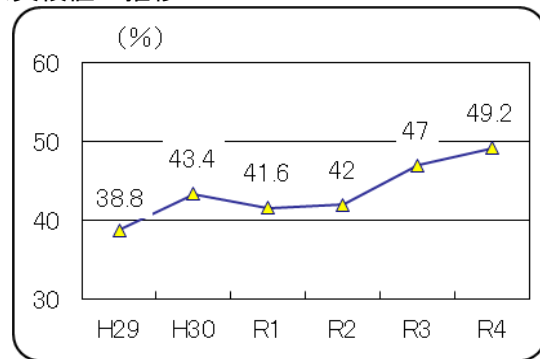
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(3)	グローバル化に対応した教育の推進
指標名	6	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合
関係事業名		長崎県学力調査実施事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)
		各年度の目標値に 対する達成状況
	R5年度	R4年度
38.8% (H29)	60%	49.2% (60%)
		82%



## ■目標値の設定根拠

○CEFR A1レベル相当(英検3級程度)以上の中学生の割合について、国の指標は令和4年度までに50%以上、令和5年度から5年後目標値として60%以上と設定されている。  
○CEFR A1レベル相当(英検3級程度)以上の中学生の割合について、令和5年度から5年後目標値として全ての都道府県・政令指定都市において、50%以上と設定されている。

## ■R4年度の主な取組

○「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業2年目として、英語教育推進協議会をプラットフォームに、中学校英語教員指導力向上研修(ガイダンスWeb会議・スキルアップ研修・TOEIC IPテスト受験)を実施し、中学校英語科教員の指導力及び英語力の向上に取り組んだ。また、小学校専科加配教員研修を実施し、小学校英語教育の充実を図るとともに、大学等と連携した英語指導力向上事業を通して、小中連携の推進を図った。スキルアップ研修では、言語活動の充実及び指導と評価の一体化を目指した評価テストの見直し、改善を行った。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○実績値は令和3年度から2.2ポイント増加し、達成率においても4ポイント上昇していることから、県学力調査を検証軸とし、授業改善を図ってきた取組に一定の成果が見られた。  
○中学校英語科の授業においては、聞くこと・読むこと・話すこと[やりとり]・話すこと[発表]・書くことの4技能5領域をバランスよく育成することや、言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成することなど、学習指導要領に示された目標等の理解が進んできていると考えられるが、目標値に達していないことから十分とは言えず、引き続き、指導と評価の改善及びそれらの一層の充実を図る必要がある。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○令和5年度から3か年で実施する「Believe You Can」英語発信力強化事業において、加速する社会のグローバル化を見据え、英語をコミュニケーションツールとして国際社会で活躍できる人材の育成を目指す取組を展開する。具体的には、①先進モデル校指定事業(小1校、中2校)、②〈E〉動画～「夢・あこがれ・志」編～(ゲストティーチャーによる特別授業と動画による発信)、③イングリッシュ・スピーチコンテスト(スピーチ形式)、④グローバル人材育成協議会、⑤中学校教員対象「授業改善研修」(全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた指導と評価の改善)、⑥小学校教員対象「アップデート研修」などの取組を、令和4年度までの成果と課題や国の動向等を踏まえて展開することにより、中学生の英語力向上をさらに推進する。

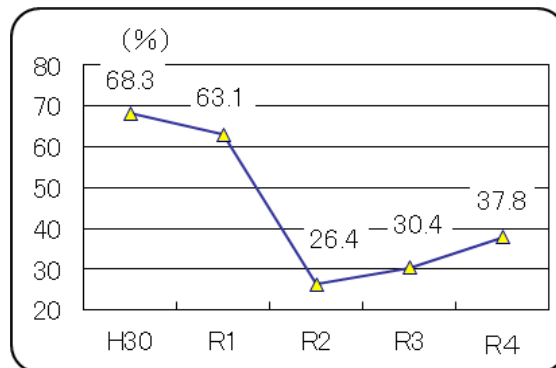
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 こども未来課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(2)	校種間連携の促進
指標名	14	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の子ども同士の交流(複数回)の実施率
関係事業名		幼児教育の理解・発展推進事業 幼保小連携推進事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
68.3% (H30)	100%	37.8% (94.0%)	
		40%	



## ■目標値の設定根拠

○幼稚園教育要領では、第1章総則第3教育課程の役割と編成等5小学校教育との接続に当たっての留意事項に、幼稚園教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、互いの連携を図り、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めることが示されている。このことは、平成29年度改訂時、法令も整備された認定こども園や保育所についても同様であり、就学前の子どもが通う施設種あるいは公私立の違いによって差が生じてはならないことから、目標値を100%とし、達成に向け平成30年度を基準値として5年間で、6%程度ずつ向上させる目標値を設定した。

## ■R4年度の主な取組

○幼稚園教育理解推進事業(R4度から『幼児教育の理解・発展推進事業』に名称変更)の一環として、園長等運営管理協議会や幼児教育研究協議会を開催し、交流活動の意義や方法等について周知した。  
○幼保小連携推進事業として、私立幼保連携型認定こども園に研究を委託し、公開保育を含む合同研修会を通して、交流活動においても教育内容の接続を意識して協議することの重要性を確認した。  
○幼保小連携実態調査の結果報告と共に、工夫の具体的方法や、交流活動の必要性、留意点等を周知した。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○コロナ禍の影響はもちろんだが、コロナ禍においても交流活動(代替を含む)を継続する園・校と、代替にも及ばず実施されない園・校とに分かれている。このように幼小接続期に対する意識に差が生じている理由としては、以下の要因が考えられる。

- ・今でもコロナ禍が影響しており、交流をしようと積極的な関わりが薄いこと
- ・就学前施設にとって小学校へ働きかけることへの抵抗感が強いこと
- ・園・校互いの教育、保育への理解不足(職員同士の交流機会の不足)

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○実績調査の質問項目に、直接的な交流方法のみならず間接的な交流方法もあることは、好事例の紹介を兼ねながら今後も例示を続け、交流活動に伴う協議の意義について浸透を図る。  
○各市町の連携協議会へ積極的に出向き、必要性や効果について周知をしていくこと。  
○義務教育課とも連携し、各市町の教育委員会と福祉部局が連携して幼保小連携体制を構築できるよう、年2回の長崎県幼保小連携推進協議会を行う中で、各地域の協議会設置を促していくこと。

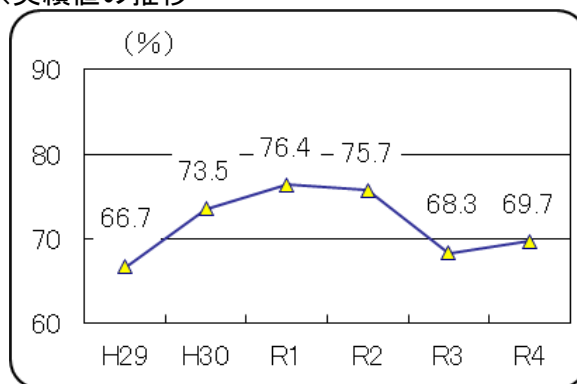
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(2)	校種間連携の促進
指標名	15	小中連携による教育活動(教育課程)の実施率
関係事業名		教科等教育指導費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
66.7% (H29)	100%	69.7% (94%)	74%



## ■目標値の設定根拠

○校種間の連携は、子供たちの実態について情報共有することや教育内容を一貫したものとして充実させる上で極めて有効であり、学習指導要領においても幼児教育から高等学校教育までを見通した子どもたちの「学び」や「育ち」の連続性や系統性が重視されていることから、最終目標を100%と設定している。平成29年度の基準値から、段階的に最終目標を達成するため、令和4年度における目標値を94%と設定している。

## ■R4年度の主な取組

○各種会議等において、小中連携の重要性やその方法、成果等について周知を図った。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○小中学校間における情報の共有化については、99.8%と昨年度に引き続き高い実施率であったが、教育課程の連続性については、69.7%と目標値を大きく下回った。教育課程の連続性については、令和3年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、小中合同の授業参観や対面形式での合同研修等を開催することが難しかったことが、目標を達成できなかった大きな要因であると考えられる。令和4年度は前年度から1.4ポイントの上昇がみられ、感染状況を踏まえながら小中連携の取組を行う機会を増やしていることも、結果から窺える。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○各市町教育委員会が参加する各種会議等において、教育課程の連続性を踏まえた小中連携による教育活動の県内の好事例について、周知を図る。また、オンラインを活用した連携の在り方についても提起し、その方法や効果を示しながら、新しい時代の連携の仕方について促していく。

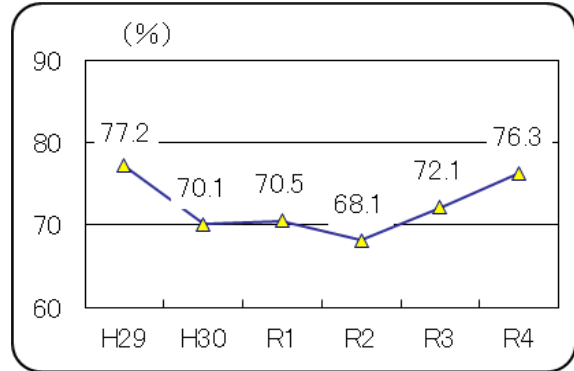
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課・教育DX推進室

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(3)	情報教育の推進
指標名	18	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高)
関係事業名		教科等教育指導費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
77.2% (H29)	90%	76.3% (87.5%)	
		87%	



## ■目標値の設定根拠

○現行の学習指導要領においては「情報活用能力」が学習の基盤となる資質・能力として位置付けられており、その確実な育成が求められていることから最終目標値を90%と設定した。国が実施している調査において、平成29年度時点で全国平均は76.5%と県とほぼ同様の数値となっており、令和5年度までに段階的に目標を達成させることから、令和4年度における目標値を87.5%と設定した。

## ■R4年度の主な取組

- 市町間の情報共有等を図るため、市町教育委員会を対象とした協議会を年2回実施した。
- 教育の情報化を推進する各地区のリーダーを育成する研修会を年間通して8回実施した。
- 各学校の実践事例やGIGAスクール構想に関する情報を発信する推進サイトを構築し、運用を開始した。サイトには、端末やクラウドツールの使い方などを解説した動画や過去の県学力調査問題のデジタル版を掲載した。
- 高等学校においては、教員向けの相談窓口である「長崎県ICT教育支援センター」を開設し、訪問型の研修も実施するなどして教員のサポートを強化した。
- ICT活用事例を数多く提供するだけでなく、教科別ICT活用研修会では授業の目的・場面に応じた実践例について先進的に取り組む現場の教員から学び、実践的なICT活用能力を育成した。
- EdTechサービスの積極的な活用を促した。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

- 本指標は、国が実施する調査のものであり、平成30年度の調査において、その質問内容がより高度なものに見直された。その結果、平成30年度以降、全国・長崎県ともに平成29年度の値を下回る状況が続いている。目標値には届かなかったものの、令和3年度の72.1%から4.2%の伸びがみられ、改善が進んでいる。
- 令和3年度に整備した1人1台端末の活用が進み、研修等で効果的な活用のノウハウが共有されているため、授業中にICTを活用して指導できる教員の割合は昨年度よりも4ポイント以上上昇している。一方で、スキル等が十分でないことから活用に消極的な教員も一定数おり、まだ目標達成には至っていない。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 市町教育委員会・学校長が参加する協議会において、先進事例を提供するとともに市町教育委員会や各学校の取組について情報交換を行っている。
- 基本的な技能習得に向けた研修動画を、オンデマンドで視聴できる環境を整えている。
- 各地区のリーダーを育成する研修会を、オンラインを併用しながら年間を通じて実施している。また、昨年度の受講者が、各地区の情報教育の推進に向けて活動する場を設けている。
- 高等学校では、教員向けの相談窓口である「長崎県ICT教育支援センター」を継続して設置するとともに、より高度な内容での教科別ICT活用研修会を実施する。またICT活用推進に係る全教員対象のオンデマンド研修をさらに充実させ、全教員がICTを抵抗なく活用できるようなサポートを継続したい。

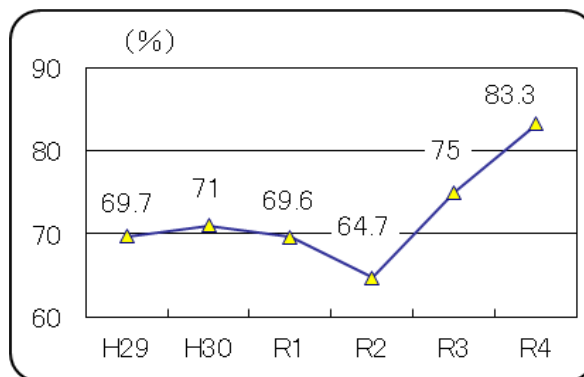
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(3)	情報教育の推進
指標名	19	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)
関係事業名		教科等教育指導費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
69.7% (H29)	100%	83.3% (100%)	
		83%	



## ■目標値の設定根拠

○平成29年度告示の小学校及び中学校の学習指導要領において、「情報活用能力」が言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられるなど、Society5.0時代に対応し、ICTを効果的に活用していくことが求められており、最終目標値を100%と設定している。

## ■R4年度の主な取組

○市町間の情報共有等を図るため、市町教育委員会を対象とした協議会を年2回実施した。  
 ○教育の情報化を推進する各地区のリーダーを育成する研修会を年間を通して8回実施し、児童生徒の情報活用能力の向上や授業におけるICT活用について研修を行った。  
 ○各学校の実践事例やGIGAスクール構想に関する情報を一元的に発信する推進サイトを構築し、運用を開始した。サイトには、端末やクラウドツールの使い方などを解説した動画や過去の県学力調査問題のデジタル版を掲載した。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○指導者用パソコンや電子黒板など、教員が活用する機器についての整備が先行し、児童生徒が活用するパソコンやアカウント等は、GIGAスクール構想により令和2年度にようやく整備が完了した。令和3年度に本格的な活用がスタートし、現在は教員の意識改革の過渡期であることが目標値を達成できなかった要因の一つであると考えられる。  
 ○一方、令和2年度の64.7%からの2年間で約20%の大幅な伸びを見せており、令和5年度以降、さらなる活用が期待できる。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○市町教育委員会・学校長が参加する協議会において、先進事例を提供するとともに市町教育委員会や各学校の取組について情報交換を行っている。  
 ○基本的な技能習得に向けた研修動画を、オンデマンドで視聴できる環境を整えている。  
 ○児童生徒の情報活用能力の向上や授業におけるICTの活用をテーマとした研修会を、昨年度に引き続き年間を通じて実施している。また、昨年度の受講者が、各地区の情報教育の推進に向けて活動する場を設けている。



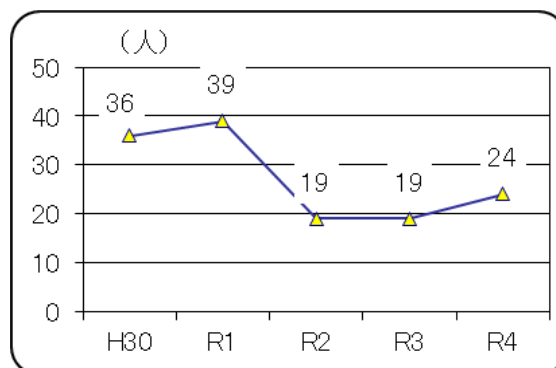
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 児童生徒支援課

基本的方向	3	人生をよりよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(1)	道徳教育の推進
指標名	25	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施に際し、企画・運営に関わった家庭や地域人材の1校あたりの平均人数
関係事業名		

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
36人 (H30)	40人	24人 (39人)	61%



## ■目標値の設定根拠

○「長崎っ子の心を見つめる教育週間」は、学校を基点に全ての大人で地域の子どもを見つめ、見守ることで、いのちを輝かせて生きる心豊かな長崎っ子の育成を目的としている。  
○これまで1校あたりの協力者平均人数は30人前後で推移していたが、「地域の子どもは地域で育む」という気運をより具現化できるよう、H30年度の実績値36人を基準とし、R2年度から毎年1人ずつ増やし、R5年度の最終目標値を40人に設定した。

## ■R4年度の主な取組

○学校、家庭、地域住民が連携して、児童生徒の豊かな心を育む活動を推進した。  
・ゲストティーチャーを招聘したふるさと学習や平和学習、防災教育等  
・生命の尊重を題材とした道徳の授業や「SNSノート・ながさき」を活用した情報モラル教育、いじめ防止のための集会やワークショップの実施  
・地域や外部人材による、子どもの心に響く優れた本の読み聞かせや音楽鑑賞会  
・キャリア教育の一環としての職業講話など、「夢・憧れ・志」を育てる取組  
・家庭や地域と触れ合う活動(ボランティア活動やスポーツ、農業体験等)への参加  
・PTAや学校運営協議会、学校支援会議等の団体と連携したあいさつ運動や地域クリーンアップ活動、防犯パトロール等

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○新型コロナウイルスの影響を受けたR2年度、R3年度は、感染拡大防止、3密回避を第一に考慮した結果、企画・運営に関わる家庭や地域の方々の協力を得ることが難しい状況であった。  
○そこで、R4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、「5月から7月」及び「9月から11月」の間で各学校が設定する一定期間とし、各学校が実態や地域の状況に応じて、弾力的に取り組んだ結果、訪問者数や協力者数が増加した。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大が断続的に続き、その影響を受けた学校が多かったことが、達成に至らなかった主な要因と考えられる。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○新型コロナ感染症の影響下においても、学校、家庭、地域が本教育週間に弾力的に取り組むことができるよう、R5年度においても「5月から7月」及び「9月から11月」のいずれかの期間で実施する。  
○学校行事や地域行事等を積極的に活用し、地域の行事等に教職員や児童生徒、保護者がともに参加する取組を推進する。  
○ポスターやロゴ活用など広報活動の充実に努めるとともに、新たに地元新聞広報誌に特集記事を掲載することで、県内に本教育週間の周知・啓発を図る。  
○ゲストティーチャー等の協力については、ICTを活用するなど内容や形態を工夫する。

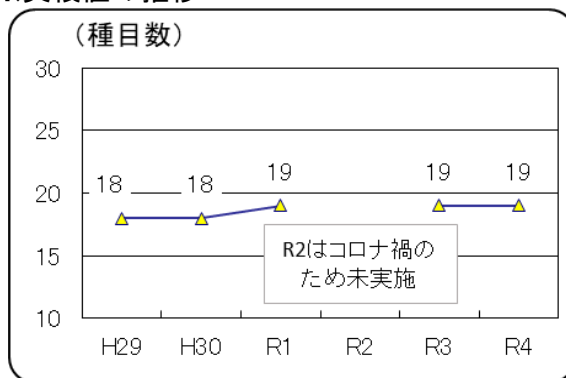
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名                      体育保健課

基本的方向	3	人生をよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(5)	体力の向上と学校体育の推進
指標名	33	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における全国平均以上の種目
関係事業名		学校体育研究推進費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
18種目 (H29)	全種目 (34種目)	19種目 (34種目)	
		55%	



## ■目標値の設定根拠

○全国と県の比較を行う上で、文科省調査の「全国体力・運動能力テスト・運動習慣等調査」の値を用いて検証軸にすることにしており、体力合計点のみの比較ではなく、バランスの取れた体力向上の検証を行うため、実技項目(小学校:8種目、中学校9種目、男女合計34種目)の全てで同レベルもしくは上回る調査項目の割合を目標としている。

## ■R4年度の主な取組

○継続して、各学校における「体力向上アクションプラン」の作成・実践・検証・次年度目標設定を行い、児童生徒の体力向上を図った。また、教員の指導力向上を目的に、教科体育・保健体育及び運動部活動の指導者研修会等の開催や、専門的な知識をもった外部指導者の派遣、体力向上モデル推進校による実践研究などを行った。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和4年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果において、引き続き「柔軟性」の分野が本県の課題である。長座体前屈は、小5男子と中2男女で過去最高の記録となるなど、上昇傾向となっているが、全国平均と比べると低いいため、今後も体育学習の準備運動に柔軟性を高める運動の取り入れるなど柔軟性の向上のための取組を継続して行う必要がある。また、具体的な体力向上の取組内容について、保護者等にも情報提供し、学校と家庭が一体となった取組が必要である。

○また、筋力についても、例年、全国平均と比べると低い傾向となっているため、力強い動きの向上を図る取組みも行っていく必要がある。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○各学校における「体力向上アクションプラン」の実績を分析し、好事例等については研修会等で広く展開していく。

○さらに、児童生徒の体力低下や運動嫌いを改善するためには、学校のみならず家庭や地域との連携が不可欠であることから、親子で参加できる事業の充実を図り、体力向上や生活習慣改善の重要性を高める取組を推進していく。

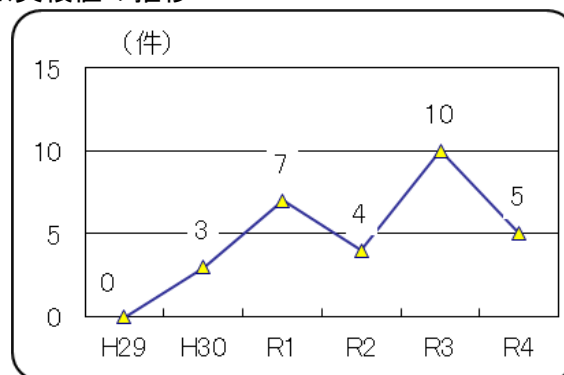
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名                      体育保健課

基本的方向	3	人生をよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(7)	食育の推進と学校給食の充実
指標名	38	人的ミスによる食物アレルギー事案の発生件数
関係事業名		食物アレルギー対策事業費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
0件 (H29)	0件を維持	5件 (0件)	
		0%	



## ■目標値の設定根拠

○学校給食は児童生徒の心身の健康と育成に加え、望ましい食習慣の育成のために教育の一環として実施しているが、その中で食物アレルギーによる事故は命の危険を伴う場合がある。したがって、学校給食において食物アレルギーでの事案は起こしてはならないと考えるため、目標値は0件としている。

## ■R4年度の主な取組

○食物アレルギーにかかる事案発生防止については、教職員の体制整備に加え、当該児童の自己管理能力の育成も必要となる。それに加え、同じ教室で一緒に給食を食べる級友についても、食物アレルギーについて理解させ学級全体で当該児童を守る風潮を作るように指導した。  
○県内の食物アレルギー事案とヒヤリハット事例を収集し、県立学校や市町教育委員会へ情報提供を行い事案防止の啓発を行った。また、市町教育委員会担当者会や新補校長研修会においても講義を実施した。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○各学校においては、各市町が作成している食物アレルギー対応マニュアルに沿って学校給食における対応を行っているが、どの事例についても教職員と保護者や児童生徒、調理場との確認が不十分であったことが原因で発生している。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○本課が主催している教職員を対象とした食物アレルギー対応研修会において、食物アレルギーについての理解と対応に対する意識の向上を行うとともに、前年度の事案発生状況や各学校の食物アレルギー対応マニュアルの遵守について再度周知し、校内の情報共有、保護者との連携及び、担任や養護教諭、栄養教諭等の指導において、児童生徒自身の危機管理能力を育成することについて啓発していく。

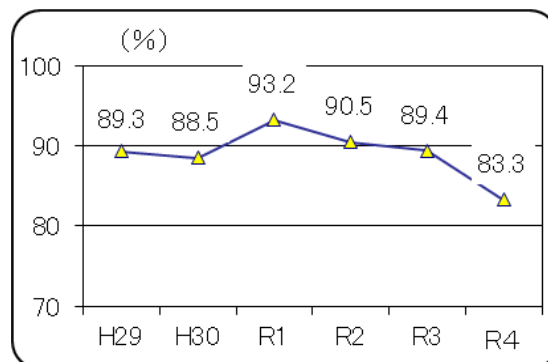
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 児童生徒支援課

基本的方向	4	子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します
施策の展開	(1)	生徒指導・教育相談体制の充実
指標名	40	いじめ解消率
関係事業名		スクールカウンセラー活用事業、教育相談事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
89.3% (H29)	100%	83.3% (100%)	
		83%	



## ■目標値の設定根拠

○認知したいじめは、全て解消すべきであることから、計画期間中の全ての年度において、目標値を「100%」として設定した。

## ■R4年度の主な取組

- スクールカウンセラーの配置及び派遣
- スクールソーシャルワーカーの配置及び派遣
- 教育相談窓口の設置(24時間子供SOSダイヤル(親子ホットライン)、メール相談、SNS相談窓口「スクールネット@伝えんば長崎」)
- 教職員の資質向上(校長会等における指導助言、カウンセリングリーダー養成研修講座、SC・SSW・コーディネーター(教員)三者合同研修会 等)
- 児童生徒の自尊感情やコミュニケーション能力を育むための活動事例集の作成 等

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和4年度に認知されたいじめの令和4年度中の解消率は、83.3%であったが、その後の追跡調査の結果、令和5年8月までに、99.1%が解消となっており、学校が安易に解消とせず、時間をかけ、観察や見守りを行っていることが主な要因であると考えている。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 令和4年度における「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、公立小・中学校、高等学校及び特別支援学校のいじめの認知件数は、昨年度に比べ668件増となった。これは、研修等による教職員の意識の高まりや、タブレット端末等を活用したアンケート調査の実施など、児童生徒へのきめ細かな対応により、いじめの認知制度が向上してきたことも要因の一つと考えている。
- 今後も引き続き、いじめ認知に係る教職員の資質向上に取り組むとともに、児童生徒の自尊感情やコミュニケーション能力の育成を図っていく。

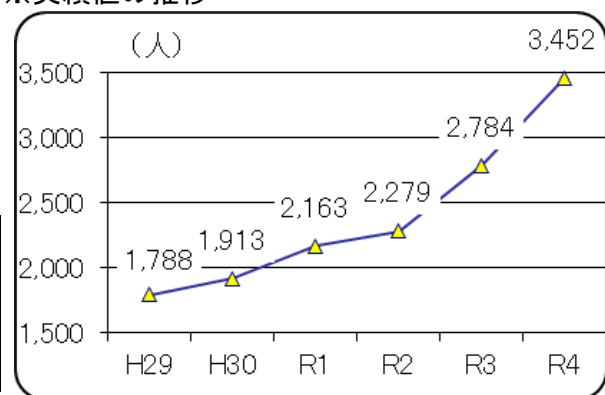
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 児童生徒支援課

基本的方向	4	子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します
施策の展開	(1)	生徒指導・教育相談体制の充実
指標名	41	不登校児童生徒数
関係事業名		スクールカウンセラー活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		R5年度	R4年度
1,788人 (H29)	1,600人以下		3,452人 (1,630人以下)
			0%



## ■目標値の設定根拠

○目標値の設定当時、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、全児童生徒数に対する割合がH27年度とH28年度は1.2%、H29年度は1.4%で過去3年間の平均が1.3%であったため、H29年度の実績値を基に、毎年1.3%(約30人)減少させることができるよう目標値を設定した。

## ■R4年度の主な取組

- 教育相談体制の充実
  - ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー活用事業(児童生徒の悩みや不安等への対応)
  - ・24時間子供SOSダイヤル(親子ホットライン)、メール相談、SNS相談「スクールネット@伝えんば長崎」
- 各市町教育委員会と連携した不登校支援
  - ・年2回「生徒指導推進協議会」を開催し、各市町の不登校支援体制の情報共有、不登校の要因等の分析等を行い、不登校支援を推進
- 新たに「長崎県不登校支援協議会」を設置し、専門家の意見を踏まえた対策を検討
- 令和5年度に向け、民間等と連携し、本県の地域資源を活かした体験活動や交流の機会を創出する新たな事業を構築
- 不登校支援のための教員向けガイドライン「不登校支援コンセプト」を作成、学校等に展開

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

- 不登校が増加している背景として、コロナ禍により生活リズムが乱れたり、交友関係を築きにくいなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあったことや、「休むことも時には必要である」といった教育機会確保法の趣旨が社会に浸透してきたことが考えられる。
- 不登校児童生徒を減少させていくという思いに変わりはないが、学校に行きづらさを感じる子どもたちをいかに支援していくかとの観点から、長崎県総合計画(R3~R7)では、不登校児童生徒に係る指標を「学校内又は学校外の専門的な指導や相談を受けた不登校児童生徒の割合」に変更しており、次期長崎県教育振興基本計画の指標設定にあたっては、同様の見直しを行う予定である。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの効果的な配置や、教職員を対象とした研修会の実施をとおり、更なる教育相談体制の充実を図る。
- 引き続き、「長崎県不登校支援協議会」を実施し、専門家の意見を踏まえたより実効的な不登校支援を推進するとともに、民間とも連携しながら、不登校児童生徒の多様な学びの場の確保に努めていく。

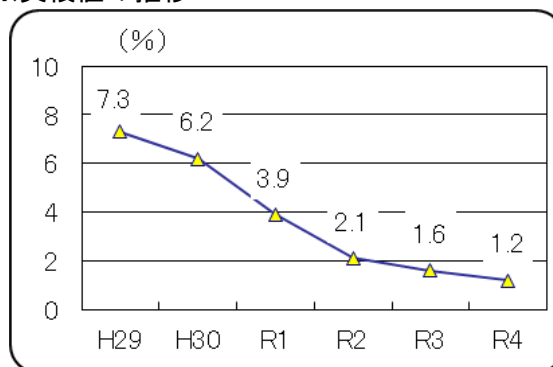
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	4	子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します
施策の展開	(3)	教職員が子どもと向き合う時間の確保に向けた取組の推進
指標名	42	超過勤務が月80時間を超える教職員の割合(小・中学校)
関係事業名		統合型校務支援システム構築事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
7.3% (H29)	0%	1.2% (0%)	
		0%	



## ■目標値の設定根拠

平成29年度の基準値から、H30年度の目標値を5%、令和元年度の目標値を2.5%、令和2年度末の目標値を0%に設定し、年間に2.5%減少させるよう、超勤改善等対策会議において決定している。

## ■R4年度の主な取組

### ○県内共通の取組

週1回の定時退校日の設定、週2回の部活動休養日の設定、家庭の日の設定

### ○教育委員会及び学校の取組

統合型校務支援システムの導入、スクール・サポート・スタッフの配置、客観的な勤務時間把握のための機器の導入、調査の精選や報告の簡素化、学校閉庁日の設定(夏季休業中)、管理職員のPTA業務の軽減、繁忙期の日課の工夫、通知表等の見直し、各種作成資料の軽減

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

月80時間超過勤務教職員の割合は、1.2%であるが、児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により業務を行わざるを得ない場合には、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律」において、1か月の時間外在校等時間100時間未満と定められている。

### ○副校長・教頭の超勤について

80時間超え副校長・教頭の割合は、4.9%(H29:20.6%)であり、教職員全体の平均である1.2%(H29:7.3%)と比べて突出している。副校長・教頭の業務軽減と働き方改革の推進が課題である。

### ○中学校における部活動について

80時間超えの中学校教職員の割合は、3.0%(H29:16.7%)であり、その原因については、部活動が45.9%と最多を占める。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○これまでの取組を市町教育委員会と連携し、さらに充実させるとともに、子どもの笑顔があふれる学校づくりのため、教職員の働きがい改革を目指した「学校応援プロジェクト」を実施する。

○月80時間超えの教職員の割合を0とするとともに、超勤改善対策会議において、新たに月45時間超えの教職員縮減に係る目標へ移行し、具体的手立てについては、次のとおりとする。

- ・中学校:地域・学校の実状に応じた部活動指導体制の適正化(複数顧問制等)
- ・小・中学校共通:教頭定時退校日の設定増(毎週2回・隔週2回・月5回等)
- ・小・中学校共通:学校・PTA・地域における行事や組織の一体的な見直しと再構築

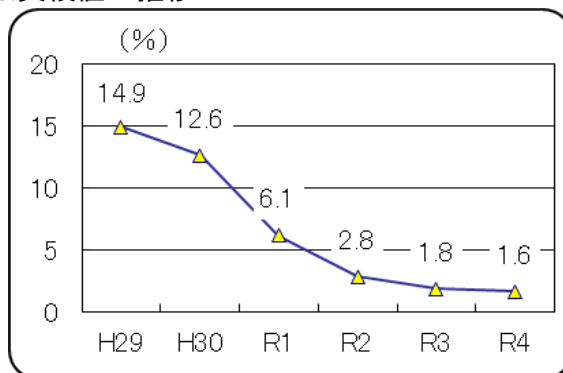
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名                      高校教育課

基本的方向	4	子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します
施策の展開	(3)	教職員が子どもと向き合う時間の確保に向けた取組の推進
指標名	42	超過勤務が月80時間を超える教職員の割合(県立学校)
関係事業名		

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
14.9% (H29)	0%	1.6% (1.0%)	
		62%	



## ■目標値の設定根拠

○平成29年度の基準値から、令和元年度の目標値を8%、令和2年度の目標値を4%、令和3年度の目標値を2%、令和4年度の目標値を1%とし、毎年、前年度の割合を半分にするよう、超勤改善等対策会議において目標を決定した。

## ■R4年度の主な取組

○「学校における働き方改革」モデル研究事業によりモデル校を8校指定し、フレックス制と時差出勤の取組を検証した。フレックス制については令和5年3月に対象職員を全職員に拡大した。  
 ○各学校においては、出退勤管理システムにより教職員の勤務実態を把握し、管理職から長時間勤務の傾向がある教職員については、随時業務分担の変更や面談を行った。  
 ○令和3年3月に策定した「長崎県立学校における業務改善アクションプラン(改訂版)」に基づき、学校行事の縮小や、宿泊を伴う新入生研修・学習合宿の廃止、ICTを活用し会議等の開催方法の工夫や業務縮減・効率化を図った。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○80時間超過勤務の主な理由は、部活動(約5割)、校務分掌業務(約2割)であった。部活動については、休日の引率等で勤務時間が増加したことが大きな要因であり、振替で対応するようにしているが、時間割の関係で振替が難しい教職員もおり、各学校において、時間割作成の工夫等が求められる。  
 ○校務分掌業務については、学校行事等の準備に時間がかかっている傾向があり、準備時間の短縮などさらなる行事の見直しが必要である。

## ■R5年度取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○R5年度はモデル校を11校指定し、働き方改革の取組を検証し、成果がある取組については、各学校に周知を図る。また、時間外勤務の縮減に向けて、これまで時間外でも対応してきた内容等を地域の方や保護者に県教委からビラ等を配付し理解を得るとともに、教職員の更なる意識改革にもつなげる。  
 ○部活動については、ガイドラインの遵守を関係課とも連携し、校長会等で繰り返し説明を行う。

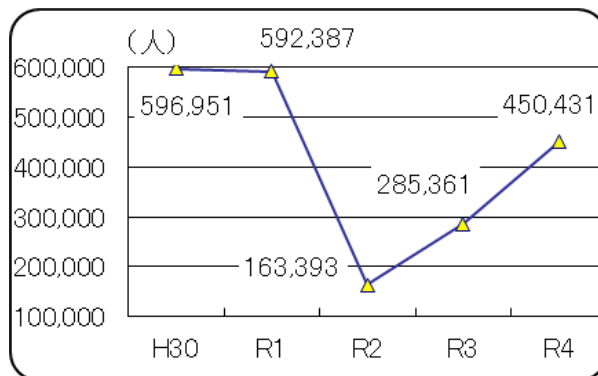
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本的方向	6	生涯を通じて学び続けることができる環境づくりを推進します
施策の展開	(1)	県民が生きがいを持って学ぶことができる学習環境の整備
指標名	52	ながさき県民大学の受講者数
関係事業名		ながさき県民大学事業費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
562,045人 (H28)	56万人以上 を維持	450,431人 (560,000人以上)	
		80%	



## ■目標値の設定根拠

○「ながさき県民大学」の受講者数については、平成26年度は526,661人、平成27年度は535,196人、平成28年度は562,045人と推移した。  
○平成29年度以降も、受講者のニーズや社会の要望に応じて学習機会を効果的に提供し、受講者数を維持することが県民の生涯学習の振興に寄与すると考え、令和5年度まで「56万人以上を維持」することを目標値に設定した。

## ■R4年度の主な取組

○県及び市町、大学等で実施している生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習機会を効果的に提供することで、地域における生涯学習の一層の振興を図った。  
○若者の受講者層獲得のため、国私立の小学5年生へのまなびの手帳の配布や長崎県教育委員会SNSへの情報掲載、子ども向け周知用ポスターの作成など、新たな取組を行った。  
○主催講座については受講者の満足度は98.4%と高く、成果が上がっている。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○ながさき県民大学の講座受講者数は、令和元年度までは順調に目標値を達成したが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大による講座の中止や少人数講座の増加により減少し、令和4年度の講座受講者数は450,431人であった。目標値には届いていないが、前年度から大幅に改善することができた。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○ながさき県民大学運営委員会等での協議を踏まえ、障害者や若者などのニーズに対応する講座の企画や関係団体への連携依頼、県の広報媒体・SNSやポスター等を活用した広報活動など、周知方法について検討を行う。  
○ながさき県民大学や生涯学習情報提供システム(ながさきまなびネット)の周知活動を行い、受講者の拡大を図る。



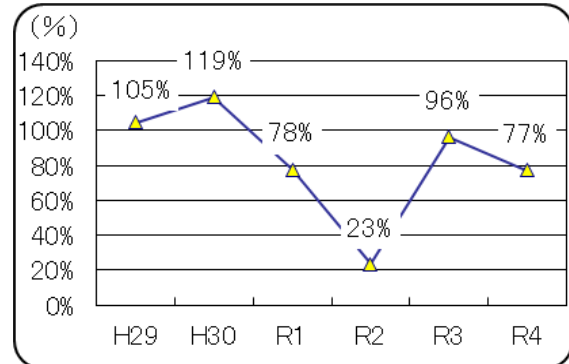
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本的方向	6	生涯を通じて学び続けることができる環境づくりを推進します
施策の展開	(2)	(2) 社会教育の充実・活性化
指標名	55	社会教育関係者の資質向上を図る研修会受講者数
関係事業名		社会教育振興費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
4,184人 (H29)	4,000人 以上を維持	3,091人 (4,000人以上)	
		77%	



## ■目標値の設定根拠

○平成29年度以降も、受講者のニーズや社会の要望に応じた講座を実施し、受講者数を維持することが社会教育の充実及び振興に寄与すると考え、令和5年度まで「4,000人以上を維持」することを目標値に設定した。

## ■R4年度の主な取組

- 平成28年の長崎県社会教育委員会の答申を踏まえて、「人口減少時代の社会教育推進の担い手人材の育成」を目的に、合計42回の講座及び研修会を実施した。
- 対象者は、社会教育主事、市町社会教育関係職員、市町家庭教育関係職員、市町福祉・まちづくり等所管部局職員、教職員、社会教育関係団体関係者、公民館関係職員などである。
- 講座・研修会の分野は「社会教育全般」「学校・家庭・地域の連携」「人権」「家庭教育」等、多岐にわたる。
- 受講者の利便性を高めるためにオンラインを併用する等の工夫をして実施した。
- 参加者満足度は、98%と高い。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による講座の中止や少人数講座の増加が影響し、講座受講者数が減少した。
- 令和3年度は、令和2年度の状態を鑑みて、オンライン開催をしたことが、参加者数の回復につながった。
- 令和4年度は、従来の対面開催に戻したものの、新型コロナウイルス感染症の流行防止措置等の影響を受けたことが参加者数の伸び悩みにつながった。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 過去3年不可能であった県外からの講師を招聘するなど、魅力的な講座を企画する。
- 周知時期を早め、方法を充実することで、受講者の増加を図る。

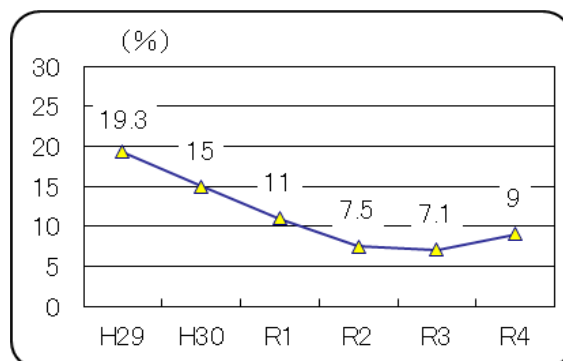
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 文化振興・世界遺産課

基本的方向	7	人生や地域に潤いと賑わいをもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(2)－1	県民の文化芸術活動の推進(鑑賞・成果発表の提供)
指標名	57	祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合
関係事業名		文化芸術ながさきステップアップ事業 みんなで創る！ながさき国際文化芸術プロジェクト事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
19.3% (H29)	20%以上を維持	9.0% (20%)	
		45%	



## ■目標値の設定根拠

○県民意識アンケート調査において、「この1年間に発表会や演奏会、展覧会、祭りなど地域の文化や伝統芸能に参加(出品、裏方、手伝いなどを含む)したことがある人の割合」は、基準年以前5年平均で17.9%(約5.6人に1人)であり、わずかながら減少傾向にあった。この状況を長崎県総合計画最終年度までに毎年1ポイントずつ増やし、県民の5人に1人が地域の文化イベントに関わっている状態にすることを目標としている。2020年度(総計の最終年度)までに20%を達成し、その後も維持することを目指す。

## ■R4年度の主な取組

○長崎県美術展覧会(県展)及び同移動展を開催し、県民に参加の機会と優れた芸術を鑑賞する機会を提供した。長崎会場でのワークショップは台風14号接近のため、中止となったが、移動展(南島原市、壱岐市)でワークショップを開催し、県展への親近感を醸成する機会を提供した。  
○みんなで創る！ながさき国際文化芸術プロジェクト事業では、国民文化祭の開催に向けて、地域文化資源の磨き上げや伝統文化の継承に積極的に取り組む地域を支援した。また、東京藝術大学、地元大学等と連携し、若者参画型の文化芸術による地域づくりを推進することにより、交流人口の拡大・関係人口の創出と若者人口定着を図った。  
○オンラインとの同時開催やYouTube配信を実施するなど、県内のどの地域でも文化芸術が鑑賞できる仕組みも生まれ、優れた芸術を鑑賞する機会を提供した。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○新型コロナウイルス感染症拡大防止による制限の影響により、本県における様々な文化芸術イベントが中止や縮小などを余儀なくされており、その余波も要因と考えられる。  
○趣味の多様化や、人口減少や高齢化の進行に伴う地域コミュニティ活動を支える人材の減少など。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○県展及び県選抜作家展はその出品者、観覧者数の増加を目指し、同時開催とするなど観覧者にとって魅力ある総合美術展への再編等を検討する。  
○「みんなで創る！ながさき国際文化芸術プロジェクト事業」により、地域の文化資源の磨き上げや伝統文化に積極的に取り組む地域を重点的に支援するほか、若者参画型の文化芸術による地域づくり推進や関係人口創出を図り、幅広い年齢層の県民が参加できる文化芸術活動を実施する。  
○上記の文化芸術活動情報を事業HPやSNSで発信し、参加できるイベントの周知を強化する。

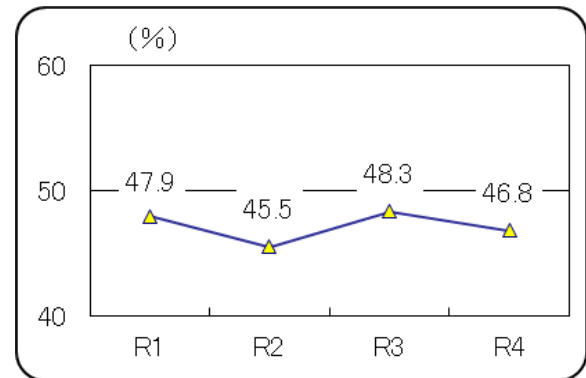
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 スポーツ振興課

基本的方向	7	人生や地域に潤いと賑わいをもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(3)	生涯スポーツの推進
指標名	59	週に1回以上スポーツをする県民の割合
関係事業名		地域スポーツ活性化推進事業、健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に 対する達成状況	
	R5年度	R4年度	
43.7% (H26)	65.0%	46.8% (65.0%)	
		72%	



## ■目標値の設定根拠

○スポーツ庁が第2期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度となることを目指す。」としており、本県においても、国と同様の65%を「R5最終目標値」として設定していた。  
○なお、令和3年に策定した「ながさきスポーツビジョン(2021-2025)」においては、策定段階において、長崎県スポーツ推進審議会の委員から、国と同一の目標値とするのではなく、本県の実態に応じた実現可能な目標を設定した上で、その目標を達成するための施策に取り組んでいくべきとの意見があったことから、令和7年度の目標値を令和元年度の全国実績53.6%を超える54%に設定している。

## ■R4年度の主な取組

○総合型地域スポーツクラブについて、令和4年度から登録・認証制度の運用が開始されたため、クラブや市町に対し、情報提供や申請手続きのサポート、また登録促進及びクラブの質的充実のための財政支援を県スポーツ協会と連携して行った。また、市町担当者に対し、クラブへの認識を深めるための研修会を開催した。  
○県民のスポーツ活動への参加促進を図るため、県民体育大会及び県民スポーツ・レクリエーション祭開催に対し補助を行った。  
○県民のスポーツ実施率を向上させるために、R3年度に実施したスポーツ関連施策のアイデアコンテストで最優秀賞を受賞したノルディックウォーキングの普及促進事業に対し補助を行った。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和3年度から1.5ポイント減少したものの、基準年である平成26年度からは3.1ポイント増加した。令和3年度との比較では、年代別で増加したのは70代のみであった。特に70代女性は78.9%と令和3年度から15.5ポイント増加し、非常に高い数値となった一方で、20代女性30.9%、30代女性34.7%、40代女性30.1%といずれも35%未満であった。  
○スポーツを週1回以上できなかった理由としては、令和3年度と同様に面倒くさいから(17.9%)、仕事や家事が忙しいから(15.0%)が多くなっている。20代~40代については、仕事や家事が忙しいからが一番多い理由となっている。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○今後も引き続き、住民の日常的なスポーツ活動の場となる総合型地域スポーツクラブの質的充実に向けた支援や認知度向上に努める。  
○県民スポーツ月間やながさき県民総スポーツ祭のPRを強化することで、スポーツ実施率が低い子育て世代が親子や家族で参加できるような体験イベントへ誘導するなど、県民がスポーツに取り組む意識の向上を図る。  
○スポーツ実施率向上に向けたノルディックウォーキングの普及促進を支援していく。

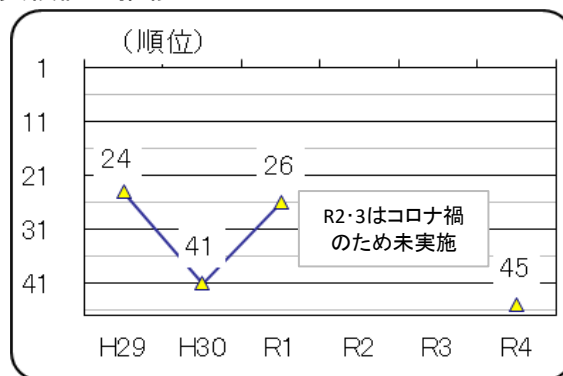
# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名                      体育保健課

基本的方向	7	人生や地域に潤いと賑わいをもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(4)	競技スポーツの推進
指標名	60	国民体育大会の順位
関係事業名		競技力向上特別対策事業

※実績値の推移

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)
		各年度の目標値に 対する達成状況
	R5年度	R4年度
24位 (H29)	20位台前半	45位
		—



## ■目標値の設定根拠

○H26年度の長崎国体後の5年間の平均の国体順位は27. 2位となっており、それを上回る20位台前半としている。

## ■R4年度の主な取組

○国体強化事業、世界の舞台へ羽ばたく選手の育成強化事業、指導者育成事業、ジュニアスポーツ推進事業などにより、競技団体一貫指導体制の充実を図り、選手の発掘・育成・強化など更なる競技力の向上に取り組んだ。

## ■R4年度目標値が達成できなかった要因分析

○九州内で令和5年度に鹿児島県、令和6年度に佐賀県、令和9年度に宮崎県が国体開催を控えており、国体開催に合わせ九州ブロック内の競技レベルが上がり、また九州ブロック大会における国体代表権数が減少したことにより、これまでの大会において得点源だった少年種別でのブロック突破や成績が思うように伸びず、令和元年度の前回大会(茨城国体)から200点減となったことが考えられる。

## ■R5年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○中学生や高校生対象の強化事業の統合や少年種別と成年種別の合同強化事業を行うことにより、各種別の指導者の交流や系統的な強化を推進することで、一貫指導体制の充実を図る。また、今後の本県の競技力向上を担う若手指導者の育成・資質向上を図るため指導者研修等の充実に努める。